

## 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	63,187,494	68,033,869	-4,846,375	流動負債	12,616,686	19,734,173	-7,117,487
現金預金	59,663,919	67,498,056	-7,834,137	事業未払金	12,536,590	17,439,333	-4,902,743
JA普通預金	548,704	74,492	474,212	1年以内返済予定設備資金借入金		2,200,000	-2,200,000
福岡銀行 普通預金	743,139	838,300	-95,161	職員預り金	80,096	94,840	-14,744
福岡銀行 定期預金	22,164,116	22,164,082	34	雇用保険	80,096	94,840	-14,744
筑邦銀行 普通預金	21,331	21,655	-324	負債の部合計	12,616,686	19,734,173	-7,117,487
ゆうちょ銀行 通常貯金	23,186,629	34,399,527	-11,212,898				
ゆうちょ銀行 定額貯金1	5,000,000	5,000,000					
ゆうちょ銀行 定額貯金2	5,000,000	5,000,000					
ゆうちょ銀行 定額貯金3	3,000,000		3,000,000				
事業未収金	2,884,650	455,013	2,429,637				
未収補助金	638,925	76,800	562,125				
立替金		4,000	-4,000				
固定資産	383,841,004	384,119,456	-278,452				
基本財産	304,484,582	267,264,800	37,219,782				
土地	61,396,134	61,396,134					
建物	243,088,448	205,868,666	37,219,782				
その他の固定資産	79,356,422	116,854,656	-37,498,234				
構築物	8,265,229	5,748,575	2,516,654				
車輛運搬具	1	1					
器具及び備品	3,634,193	4,382,191	-747,998				
建設仮勘定		17,063,136	-17,063,136				
ソフトウェア	15,540	15,540					
保育所繰越積立預金	49,141,459	49,141,459					
人件費積立預金	38,900,000	38,900,000					
修繕積立預金	5,741,459	5,741,459					
備品等購入積立預金	4,500,000	4,500,000					
保育所施設・設備整備積立預金	18,300,000	40,503,754	-22,203,754				
資産の部合計	447,028,498	452,153,325	-5,124,827				
				純資産の部			
				基本金	14,070,051	14,070,051	
				第1号基本金	14,070,051	14,070,051	
				国庫補助金等特別積立金	174,322,893	179,228,164	-4,905,271
				国庫補助金等特別積立金	174,322,893	179,228,164	-4,905,271
				その他の積立金	67,441,459	89,645,213	-22,203,754
				人件費積立金	38,900,000	38,900,000	
				修繕積立金	5,741,459	5,741,459	
				備品等購入積立金	4,500,000	4,500,000	
				保育所施設・設備整備積立金	18,300,000	40,503,754	-22,203,754
				次期繰越活動増減差額	178,577,409	149,475,724	29,101,685
				次期繰越活動増減差額	178,577,409	149,475,724	29,101,685
				(うち当期活動増減差額)	6,897,931	17,819,235	-10,921,304
				純資産の部合計	434,411,812	432,419,152	1,992,660
				負債及び純資産の部合計	447,028,498	452,153,325	-5,124,827

# 計算書類に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 社会福祉医療事業団からの交付金を退職金としている為退職給与引当金を計上していない。

## 3. 重要な会計方針の変更

## 4. 法人で採用する退職給付制度

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (3) 本部拠点区分・上旗保育園 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (4) 法人における拠点区分の内容
  - ア. 本部 拠点(社会福祉事業)
  - イ. 上旗保育園 拠点(社会福祉事業)

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	61,396,134			61,396,134
建物	205,868,666	44,221,888	7,002,106	243,088,448
合計	267,264,800	44,221,888	7,002,106	304,484,582

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	なし
建物(基本財産)	なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

なし

## 9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	61,396,134	0	61,396,134
建物(基本財産)	300,802,538	57,714,090	243,088,448
建物	0	0	0
構築物	14,896,352	6,632,546	8,265,229
機器備品	20,800,143	17,165,950	3,634,193
車輛	1,960,000	1,959,999	1
その他の固定資産	363,600	348,060	15,540
合計	400,218,767	83,820,645	316,399,545

**10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**

該当なし

**11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益**

該当なし

**12.関連当事者との取引の内容**

該当なし

**13.重要な偶発債務**

.....

**14.重要な後発事象**

.....

**15.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

.....